

2019（令和元）事業年度財務諸表の概要について

2019（令和元）事業年度財務諸表等が、令和2年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

（資産）

資産は、前年度比28億円（1.5%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の1,971億円となりました。主な要因は、建物が（名谷）総合研究棟（保健学系）や（六甲台1）総合研究棟（社会科学系）の改修等により15億円増加したこと、及び工具器具備品がリース資産を取得したこと等により23億円増加したことです。

（負債）

負債は、24億円（3.3%）増の743億円となりました。主な要因は、長期未払金が長期リース債務の増加により22億円増加したことです。

（純資産）

純資産は、5億円（0.4%）増の1,228億円となりました。主な要因は、資本剰余金が施設費等で資産を取得したことにより17億円増加したことです。

2. 損益計算書

（経常費用）

経常費用は7億円（0.9%）減の776億円となりました。診療経費が機器賃借料や修繕費等の減少により2億円減少、及び受託研究費が受託研究の受入減少に伴い6億円減少しています。

（経常収益）

経常収益は0.04億円（0.0%）増の787億円となりました。附属病院収益が診療単価の増加等により7億円増加した一方で、補助金等収益が補助金等の受入減少に伴い5億円減少しています。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損0.8億円、過年度診療報酬返還損0.3億円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入0.2億円、受取保険金0.7億円、施設費収益0.5億円、目的積立金取崩額0.1億円を計上した結果、当期総利益は7億円（132.9%）増の12億円となりました。

3. セグメント情報

令和元年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、従来の「大学」セグメントを、「人文・人間科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「生命・医学系」及び「全学基盤系等」に変更しました。

附属病院セグメントの業務損益は、7億円（16,534.7%）増の7億円となりました。増加の主な要因は、診療単価の増加等による附属病院収益の増加です。

4. 目的積立金

当期総利益 12 億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、7 億円を目的積立金として申請しています。

令和元年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、0.4 億円を使用しました。

2019（令和元）事業年度

財 務 諸 表

自：2019（平成31）年4月 1日

至：2020（令和 2）年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,488,294	
減損損失累計額	<u>△ 371,550</u>	83,116,745
建物	117,734,803	
減価償却累計額	<u>△ 64,106,606</u>	
減損損失累計額	<u>△ 257,998</u>	53,370,199
構築物	7,265,616	
減価償却累計額	<u>△ 3,410,926</u>	
減損損失累計額	<u>△ 13,684</u>	3,841,007
機械装置	695,296	
減価償却累計額	<u>△ 515,903</u>	179,394
工具器具備品	49,175,557	
減価償却累計額	<u>△ 39,056,726</u>	10,118,831
図書		22,219,851
美術品・收藏品		758,142
船舶	460,981	
減価償却累計額	<u>△ 434,267</u>	26,713
車両運搬具	65,373	
減価償却累計額	<u>△ 59,029</u>	6,344
建設仮勘定		<u>32,071</u>
有形固定資産合計		173,669,296

2 無形固定資産

特許権		70,875
借地権		75,000
ソフトウェア		357,929
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>133,998</u>
無形固定資産合計		689,964

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,807,130
長期貸付金		2,880
長期前払費用		3,911
長期未収入金	83,573	
徴収不能引当金	<u>△ 83,573</u>	-
出資金		50
差入敷金・保証金		8,982
預託金		<u>87</u>
投資その他の資産合計		2,823,040

固定資産合計

177,182,300

II 流動資産

現金及び預金		10,015,966
未収学生納付金収入	140,016	
徴収不能引当金	<u>△ 282</u>	139,734
未収附属病院収入	6,794,420	
徴収不能引当金	<u>△ 6,469</u>	6,787,951
その他未収入金		1,632,636
未収消費税等		37,770
有価証券		500,256
たな卸資産		25,184
医薬品及び診療材料		555,031
前渡金		155,417
前払費用		33,602
未収収益		9,293
貸付金		581
立替金		<u>11,268</u>

流動資産合計

19,904,689

資産合計

197,086,989

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,410,561	
資産見返施設費	4,301	
資産見返補助金等	1,871,990	
資産見返寄附金	4,972,031	
資産見返物品受贈額	17,633,715	
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,645	
建設仮勘定見返施設費	10,985	
その他の資産見返負債	73,098	32,989,326

長期寄附金債務		2,880
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,731,802
長期借入金		11,574,119
退職給付引当金		586,718
資産除去債務		127,489
長期未払金		3,975,639

固定負債合計 51,987,972

II 流動負債

運営費交付金債務	675,505	
寄附金債務	6,727,638	
前受受託研究費	1,135,177	
前受共同研究費	743,438	
前受受託事業費等	34,307	
前受金	300,375	
預り科学研究費補助金等	565,305	
預り金	671,844	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	734,039	
一年以内返済予定長期借入金	1,766,946	
未払金	7,915,136	
未払費用	633,062	
賞与引当金	440,473	

流動負債合計 22,343,243

負債合計

74,331,215

純資産の部

I 資本金

政府出資金	121,751,563	
資本金合計		121,751,563

II 資本剰余金

資本剰余金	42,326,692	
損益外減価償却累計額(△)	△ 44,982,241	
損益外減損損失累計額(△)	△ 629,723	
損益外利息費用累計額(△)	△ 7,101	
資本剰余金合計		△ 3,292,372

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	
大学運営改善積立金	607,604	
積立金	16,037	
当期末処分利益	1,212,027	
(うち当期総利益 1,212,027)		
利益剰余金合計		4,296,583

純資産合計

122,755,774

負債純資産合計

197,086,989

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,142,749	
研究経費		3,757,315	
診療経費			
材料費	14,492,325		
委託費	2,337,955		
設備関係費	4,563,525		
研修費	11		
経費	<u>1,861,073</u>	23,254,888	
教育研究支援経費		1,089,572	
受託研究費		3,508,517	
共同研究費		1,141,731	
受託事業費等		868,929	
役員人件費		180,363	
教員人件費			
常勤教員給与	18,162,904		
非常勤教員給与	<u>707,341</u>	18,870,245	
職員人件費			
常勤職員給与	14,589,606		
非常勤職員給与	<u>5,129,084</u>	<u>19,718,690</u>	75,532,999
一般管理費			1,820,576
財務費用			
支払利息			198,144
雑損			<u>14,741</u>
経常費用合計			<u>77,566,460</u>
経常収益			
運営費交付金収益			20,688,516
授業料収益			8,243,399
入学金収益			1,239,312
検定料収益			288,752
附属病院収益			35,897,957
受託研究収益			3,567,874
共同研究収益			1,166,079
受託事業等収益			904,269
補助金等収益			828,573
施設費収益			271,854
寄附金収益			2,181,429
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	561,487		
資産見返施設費戻入	216		
資産見返補助金等戻入	409,774		
資産見返寄附金戻入	578,438		
資産見返物品受贈額戻入	<u>86,757</u>	1,636,673	
財務収益			
受取利息	1,694		
有価証券利息	15,266		
その他の財務収益	<u>6,056</u>	23,015	
雑益			
研究関連収入	751,130		
財産貸付料収益	409,962		
宿舍貸付料収益	83,426		
寄宿料収益	123,615		
その他雑益	<u>437,560</u>	<u>1,805,692</u>	
経常収益合計			<u>78,743,396</u>
経常利益			<u>1,176,936</u>

臨時損失		
固定資産除却損	82,043	
損害賠償金及び和解金	9,640	
過年度診療報酬返還損	<u>28,517</u>	120,200
臨時利益		
固定資産売却益	2,300	
資産見返運営費交付金等戻入	8,688	
資産見返補助金等戻入	476	
資産見返寄附金戻入	13,386	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	50,343	
徴収不能引当金戻入	414	
受取保険金	<u>70,488</u>	146,095
当期純利益		1,202,832
目的積立金取崩額		<u>9,195</u>
当期総利益		<u><u>1,212,027</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,715,712	
人件費支出	△39,513,387	
その他の業務支出	△1,598,375	
運営費交付金収入	21,105,561	
授業料収入	7,338,818	
入学金収入	1,207,326	
検定料収入	288,726	
附属病院収入	35,557,001	
受託研究収入	3,188,622	
共同研究収入	1,168,117	
受託事業等収入	873,527	
補助金等収入	908,037	
寄附金収入	2,467,121	
その他の業務収入	1,986,483	
預り科学研究費補助金等の増減額	100,121	
小計	5,361,986	
国庫納付金の支払額	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,361,986	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,500,000	
定期預金の払戻による収入	27,100,000	
有価証券の取得による支出	△996,473	
有価証券の償還による収入	500,000	
有形固定資産の取得による支出	△3,246,882	
無形固定資産の取得による支出	△180,675	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,690	
施設費による収入	2,142,780	
小計	△1,177,560	
利息及び配当金の受取額	26,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,381	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△519,726	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△821,095	
割賦債務の返済による支出	△119,226	
長期借入金の返済による支出	△1,550,126	
長期借入金の借入による収入	701,171	
小計	△2,309,002	
利息の支払額	△194,517	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,503,518	
IV 資金増加額	1,707,087	
V 資金期首残高	3,708,879	
VI 資金期末残高	5,415,966	

利益の処分に関する書類
(令和2年9月14日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			1,212,027
当期総利益	1,212,027		
II 利益処分類			
積立金	536,640		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>675,387</u>	<u>675,387</u>	<u>1,212,027</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	75,532,999	
	一般管理費	1,820,576	
	財務費用	198,144	
	雑損	14,741	
	臨時損失	120,200	77,686,659
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,243,399	
	入学金収益	△1,239,312	
	検定料収益	△288,752	
	附属病院収益	△35,897,957	
	受託研究収益	△3,567,874	
	共同研究収益	△1,166,079	
	受託事業等収益	△904,269	
	寄附金収益	△2,181,429	
	資産見返運営費交付金等戻入	△126,127	
	資産見返寄附金戻入	△578,438	
	財務収益	△23,015	
	財産貸付料収益	△409,962	
	宿舍貸付料収益	△83,426	
	寄宿料収益	△123,615	
	その他の雑益	△437,560	
	臨時利益	△89,974	△55,361,188
	業務費用合計		22,325,471
II	損益外減価償却相当額		2,221,729
III	損益外減損損失相当額		372,564
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		526
VII	損益外除売却差額相当額		48
VIII	引当外賞与増加見積額		64,489
IX	引当外退職給付増加見積額		141,888
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	170,266	
	政府出資の機会費用	5,841	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	176,107
XI	国立大学法人等業務実施コスト		25,302,822

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」並びに「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込

額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高53号）に基づき、0.005%で計算しています。

(3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高53号）に基づき、0.005%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地 6,242,560 千円

建物	10,751,457 千円
債務残高 長期借入金	12,242,383 千円
2. 偶発債務	
保証債務	3,465,841 千円
3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	1,742,530 千円
4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額	16,521,858 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,015,966 千円
定期預金	<u>△4,600,000 千円</u>
資金期末残高	5,415,966 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	720,785 千円
現物寄附による消耗品等の取得	253,537 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 3,491,872 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、6,917 千円です。

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)	
附属中等教育学校明石校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626	
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町	土地	15,510	
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	112,000	112,000
			建物	0	
			構築物	0	
鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 鈴蘭台西町	土地	199,000	199,000
			建物	0	
			構築物	0	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 ひよどり台	土地	115,000	115,000
			建物	0	
			構築物	0	

工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338	42,338
			建物	0	
			構築物	0	
住吉宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 住吉山手	建物	0	0
			構築物	0	

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎用地は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

山の街宿舎用地、宝塚宿舎用地、鈴蘭台合同宿舎用地、ひよどり台合同宿舎用地、工学部宿舎用地、住吉宿舎は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—
山の街宿舎	土地	—	—	—
宝塚宿舎	土地	—	33,580	33,580
	建物	—	904	904
鈴蘭台宿舎	土地	—	46,790	46,790
	建物	—	31,091	31,091
ひよどり台宿舎	土地	—	223,770	223,770
	建物	—	39,560	39,560
工学部宿舎	土地	—	—	—
	構築物	—	12	12
住吉宿舎	建物	—	114	114

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎及び山の街宿舎、工学部宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価格及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。

宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額を正味売却価額として用いております。一方で、宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿舎、工学部宿舎、住吉宿舎の建物等については、売却価値を有していないため正味売却価額を0円とし、また、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額(1円)を回収可能サービス価額として用いております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和元年度末帳簿価額)	
養正館	宿泊施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860	208,996
			建物	2,116	
			構築物	20	

(2) 認められた減損の兆候の概要

養正館は、本学に来学する者の宿泊並びに本学職員の会議、研修及び福利厚生等に資する役割を有していますが、経年による老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、建物及び土地について減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

養正館については、現在、使用中であり、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、今後も使用することも含め、引き続き検討中であることから減損の認識には至りませんでした。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
遠隔操作水中探査(ROV)システム	令和元年12月11日 ～令和2年7月31日	42,570千円(うち翌事業年度以降支払予定額42,570千円)
神戸大学業務系統合プライベートクラウドシステム	令和2年9月1日 ～令和8年8月31日	63,800千円(うち翌事業年度以降支払予定額63,800千円)
国立大学法人神戸大学産官学連携に関する業務委託	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	89,100千円(うち翌事業年度以降支払予定額89,100千円)
実験研究及びデータ解析業務	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	43,484千円(うち翌事業年度以降支払予定額43,484千円)
治験薬の製造、臨床試験の準備及び実施に伴う支援業務	平成30年4月17日 ～令和4年9月30日	129,647千円(うち翌事業年度以降支払予定額63,687千円)
医用画像管理システム	令和2年1月1日 ～令和6年12月31日	440,634千円(うち翌事業年度以降支払予定額418,602千円)

鏡視下手術システム	令和2年4月1日 ～令和7年3月31日	233,808千円(うち翌事業年度以降支払予定額 233,808千円)
病院情報ネットワークシステム	令和2年1月1日 ～令和7年12月31日	406,082千円(うち翌事業年度以降支払予定額 382,086千円)
薬剤部部門システム	令和2年5月1日 ～令和9年4月30日	167,946千円(うち翌事業年度以降支払予定額 167,946千円)
遠隔操作型手術システム	令和元年9月29日 ～令和6年9月28日	285,638千円(うち翌事業年度以降支払予定額 256,757千円)
神戸大学医学部附属病院第一病棟における補助業務	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	50,777千円(うち翌事業年度以降支払予定額 50,777千円)
医用画像クラウドシステム	令和2年1月1日 ～令和2年12月31日	47,362千円(うち翌事業年度以降支払予定額 35,521千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	36,166,947千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>36,411,138千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 244,190千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	925,988千円
--	-----------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	731,758千円
--	-----------
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	<u>433,417千円</u>
合計	<u>1,846,972千円</u>
2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,311,401千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,017,382千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	294,019千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

— 千円
合計 294,019 千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	3,307,387	3,315,933	8,546
(2) 現金及び預金	10,015,966	10,015,966	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金 徴収不能引当金 (*2)	6,877,993 △90,042		
	6,787,951	6,787,951	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(3,465,841)	(3,581,453)	(115,611)
(5) 長期借入金	(13,341,065)	(13,789,916)	(448,851)
(6) 未払金 (*3)	(6,949,980)	(6,949,980)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	512,487千円
退職給付費用	123,690千円
退職給付の支払額	<u>49,459千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>586,718千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	123,690千円
----------------	-----------

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
-------	----------------

当事業年度期首残高	126,963 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
その他	526 千円
当事業年度末	127,489 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	34
20-2 寄附金の受入額の明細	35
21. 受託研究の明細	36
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	38
24. 科学研究費補助金の明細	39
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
26. 関連公益法人等の概況	41

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	69,506,576	1,003,381	40,090	70,469,867	39,083,263	1,933,046	247,796	-	58,468	31,138,808
	構築物	4,734,068	673,842	2,315	5,405,595	2,594,667	153,693	10,377	-	9,956	2,800,550
	機械装置	294,824	-	-	294,824	201,388	30,871	-	-	-	93,435
	工具器具備品	3,020,690	205,572	172,724	3,053,539	2,677,727	103,874	-	-	-	375,812
	船舶	342,070	-	-	342,070	342,070	-	-	-	-	0
計	77,898,229	1,882,795	215,129	79,565,895	44,899,116	2,221,484	258,173	-	68,424	34,408,606	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	46,703,107	572,725	10,897	47,264,936	25,023,343	1,688,595	10,202	-	2,347	22,231,391
	構築物	1,787,811	72,211	-	1,860,021	816,259	77,613	3,307	-	911	1,040,456
	機械装置	386,371	14,102	-	400,473	314,514	19,667	-	-	-	85,958
	工具器具備品	43,847,369	5,328,948	3,054,299	46,122,018	36,378,998	3,427,166	-	-	-	9,743,019
	図書	22,176,963	156,688	113,800	22,219,851	-	-	-	-	-	22,219,851
	船舶	107,996	10,914	-	118,911	92,197	5,930	-	-	-	26,713
	車両運搬具	76,097	2,541	13,264	65,373	59,029	3,911	-	-	-	6,344
計	115,085,714	6,158,129	3,192,261	118,051,582	62,684,341	5,222,883	13,509	-	3,257	55,353,733	
有形固定資産 (非償却)	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	371,550	-	304,140	83,116,745
	美術品・收藏品	757,812	330	-	758,142	-	-	-	-	-	758,142
	建設仮勘定	95,254	26,576	89,758	32,071	-	-	-	-	-	32,071
計	84,341,360	26,906	89,758	84,278,507	-	-	371,550	-	304,140	83,906,958	
有形固定資産合計	土地	83,488,294	-	-	83,488,294	-	-	371,550	-	304,140	83,116,745
	建物	116,209,684	1,576,106	50,987	117,734,803	64,106,606	3,621,641	257,998	-	60,815	53,370,199 (注1)
	構築物	6,521,879	746,053	2,315	7,265,616	3,410,926	231,306	13,684	-	10,866	3,841,007
	機械装置	681,195	14,102	-	695,296	515,903	50,538	-	-	-	179,394
	工具器具備品	46,868,059	5,534,520	3,227,023	49,175,557	39,056,726	3,531,040	-	-	-	10,118,831 (注2)
	図書	22,176,963	156,688	113,800	22,219,851	-	-	-	-	-	22,219,851
	美術品・收藏品	757,812	330	-	758,142	-	-	-	-	-	758,142
	船舶	450,066	10,914	-	460,981	434,267	5,930	-	-	-	26,713
	車両運搬具	76,097	2,541	13,264	65,373	59,029	3,911	-	-	-	6,344
建設仮勘定	95,254	26,576	89,758	32,071	-	-	-	-	-	32,071	
計	277,325,302	8,067,830	3,497,148	281,895,984	107,583,456	7,444,367	643,232	-	375,821	173,669,296	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	83,919	1,770	-	85,689	83,125	244	-	-	-	2,564
	計	83,919	1,770	-	85,689	83,125	244	-	-	-	2,564
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	161,053	26,639	7,488	180,204	109,329	19,194	-	-	-	70,875
	ソフトウェア	662,034	347,555	102,627	906,962	551,596	102,355	-	-	-	355,366
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	131,876	45,105	42,983	133,998	-	-	-	-	-	133,998
計	1,007,125	419,298	153,098	1,273,325	660,925	121,549	-	-	-	612,400	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	計	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
無形固定資産合計	特許権	161,053	26,639	7,488	180,204	109,329	19,194	-	-	-	70,875
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	ソフトウェア	745,953	349,325	102,627	992,651	634,722	102,600	-	-	-	357,929
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	131,876	45,105	42,983	133,998	-	-	-	-	-	133,998
計	1,166,044	421,068	153,098	1,434,014	744,050	121,794	-	-	-	689,964	
投資その他の資産	投資有価証券	2,310,119	1,010,056	513,045	2,807,130	-	-	-	-	-	2,807,130
	長期貸付金	2,996	480	596	2,880	-	-	-	-	-	2,880
	貸倒引当金	△140	140	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	4,844	2,004	2,938	3,911	-	-	-	-	-	3,911
	長期未収入金	87,709	7,662	11,798	83,573	-	-	-	-	-	83,573
	徴収不能引当金	△87,709	11,798	7,662	△83,573	-	-	-	-	-	△83,573
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	差入敷金・保証金	9,290	-	308	8,982	-	-	-	-	-	8,982
	預託金	91	10	15	87	-	-	-	-	-	87
計	2,327,251	1,032,150	536,362	2,823,040	-	-	-	-	-	2,823,040	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注1) 名古屋地区の総合研究棟(保健学系)改修工事において、建物 464,629千円
 六甲台1地区の総合研究棟(社会科学系)改修工事において、建物 382,901千円
 楠地区のPFI(立体駐車場)事業終了に伴う移管において、建物 209,018千円
 (注2-1) 診療目的による取得 4,102,187千円(うち、リースによる取得 3,408,623千円)
 教育研究目的による取得 819,479千円(うち、リースによる取得 0円)
 受託研究事業目的による取得 570,547千円(うち、リースによる取得 46,137千円)

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

- (注2-2) 診療目的資産の除却 2,637,894千円(うち、リース資産の除却 2,447,891千円)
 教育研究目的資産の除却 354,278千円(うち、リース資産の除却 0円)
 受託研究事業目的資産の除却 206,744千円(うち、リース資産の除却 23,643千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	224,986	8,752,144	-	8,739,106	9,659	228,365	(注)
診療材料	292,115	5,797,737	-	5,753,218	9,968	326,666	(注)
小 計	517,101	14,549,881	-	14,492,325	19,627	555,031	
貯蔵品	22,319	78,560	-	75,696	-	25,184	
合 計	539,421	14,628,442	-	14,568,020	19,627	580,215	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	15	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	848	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	21	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,828.51	-	979	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	885	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	59,857	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	18,720	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	73	
学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-49、55	3,429.29	-	29,444		
学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	12,891		
学校敷地	兵庫県宝塚市武庫山1丁目202	4.56	-	21		
	小計		16,888.60		126,269	
建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,544	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	19,016	
	小計		749.91		24,560	
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	19,316	
	小計				19,316	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
	小計				121	
合計			17,638.51		170,266	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運營業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	平成18年3月27日～令和2年3月31日	平成19年3月31日引渡し 研究棟(E棟) 平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟) (注)

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 41,736千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 0千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	社債10年 関西電力 第479回	311,202	300,000	300,116	-	
	社債10年 関西電力 第482回	102,100	100,000	100,100	-	
	社債10年 関西電力 第484回	100,490	100,000	100,040	-	
	計	513,792	500,000	500,256	-	
貸借対照表 計上額				500,256		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	504,598	-	
	社債10年 関西電力 第508回	300,420	300,000	300,304	-	
	社債10年 関西電力 第508回	100,140	100,000	100,101	-	
	社債15年 北陸電力 第324回	99,972	100,000	99,976	-	
	社債15年 北陸電力 第324回	100,318	100,000	100,270	-	
	社債5年 九州電力 第460回	200,142	200,000	200,085	-	
	社債10年 北海道電力 第340回	201,198	200,000	201,038	-	
	社債10年 北海道電力 第342回	100,604	100,000	100,525	-	
	外貨建て社債 みずほ コーポレート銀行 2022年 満期	197,349	199,665	196,087	(△ 3,843)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面180万ドル(注)
	社債15年 北海道電力 第323回	110,380	100,000	109,764	-	
	社債10年 中国電力 第418回	99,699	100,000	99,718	-	
	外貨建て社債 三菱UFJ 銀行 2024年満期	299,285	285,795	308,799	(11,252)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面270万ドル(注)
	外貨建て社債 トヨタファ イナンスオーストラリア① 2022年満期	266,816	264,096	266,164	(△ 509)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面240万ドル(注)
	外貨建て社債 トヨタファ イナンスオーストラリア② 2022年満期	132,959	132,048	132,658	(△ 254)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面120万ドル(注)
	外貨建て社債 トヨタモー タークレジットコーポー レーション 2021年満期	87,334	88,216	87,041	(△ 348)	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面80万ドル(注)
	計	2,807,811	2,769,820	2,807,130	(6,298)	
貸借対照表 計上額			2,807,130			

(注) ()内は、決算時の為替相場による円換算を行うことによって生じた為替差益を記載しています。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,856	480	456	-	2,880	(注1)
外国人留学生後援会貸付金	140	-	-	140	-	(注2)
計	2,996	480	456	140	2,880	

(注1) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(注2) 当期減少額の償却額は貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,489,302) 13,031,518	701,171	1,490,306	(1,707,126) 12,242,383	0.45	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,158,502	-	59,820	(59,820) 1,098,682	0.61	令和20年度	(注1)
小計	(1,549,122) 14,190,020	701,171	1,550,126	(1,766,946) 13,341,065			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(821,095) 4,286,936	-	821,095	(734,039) 3,465,841	1.21	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,370,217) 18,476,956	701,171	2,371,221	(2,500,985) 16,806,906			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	427,573	440,473	427,544	29	440,473	(注)
合 計	427,573	440,473	427,544	29	440,473	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,996	△ 116	2,880	140	△ 140	-	(注1)
貸付金	556	25	581	-	-	-	
長期未収入金	87,709	△ 4,136	83,573	87,709	△ 4,136	83,573	(注1)
未収学生納付金収入	127,746	12,270	140,016	282	-	282	(注2)
未収附属病院収入	6,474,688	319,731	6,794,420	6,911	△ 442	6,469	(注2)
計	6,693,695	327,774	7,021,470	95,042	△ 4,718	90,324	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	512,487	123,690	49,459	586,718	
退職一時金に係る債務	512,487	123,690	49,459	586,718	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	512,487	123,690	49,459	586,718	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	108,417	526	-	108,943	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第90の特定無
計	126,963	526	-	127,489	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	4,286,936	-	-	-	821,095	1	3,465,841	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,751,563	-	-	121,751,563	
	計	121,751,563	-	-	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	30,661,716	(37,167) 1,856,200	118,548	32,399,367	(注1)
	運営費交付金等	463	330	-	793	(注2)
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	157,525	0	-	157,525	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未收附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,987,243	30,378	17,874	2,999,747	(注4)
	損益外除売却差額相当額	△1,963,005	-	78,707	△2,041,712	(注5)
	計	40,654,914	1,886,907	215,129	42,326,692	
	損益外減価償却累計額	42,975,593	2,221,729	215,081	44,982,241	(注6)
	損益外減損損失累計額	257,159	372,564	-	629,723	
	損益外利息費用累計額	6,575	526	-	7,101	
	差引計	△2,584,413	△707,911	48	△3,292,372	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により建物等を取得したことによるものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した工具器具備品の除却等によるものです。

また、()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、運営費交付金により収蔵品を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、寄附により収蔵品を取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、目的積立金により構築物等を取得したことによるものです。

当期減少額は、目的積立金により取得した工具器具備品の除却によるものです。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額19,942千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額58,765千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産の除却等によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	16,037	-	16,037	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	142,891	504,286	39,573	607,604	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	-	-	2,460,916	
計	2,603,807	520,322	39,573	3,084,556	

(注1) 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金		
	学生宿舎、職員宿舎及び 附属学校の機能移転及び 集約化に向けた整備事業	アクティブ・ラーニング 学修環境整備事業	合計
構築物	678	-	678
工具器具備品	-	27,930	27,930
ソフトウェア	-	1,770	1,770
小計	678	29,700	30,378
教育経費	1,362	5,336	6,698
消耗品費	-	2,583	2,583
備品費	-	130	130
図書費	-	203	203
保守費	-	179	179
修繕費	1,362	736	2,098
広告宣伝費	-	158	158
報酬・委託・手数料	-	1,347	1,347
一般管理費	2,497	-	2,497
報酬・委託・手数料	2,497	-	2,497
小計	3,859	5,336	9,195
合計	4,537	35,036	39,573

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		250,974	
備品費		65,571	
印刷製本費		58,124	
水道光熱費		220,943	
旅費交通費		188,160	
通信運搬費		24,713	
賃借料		30,852	
車両燃料費		10,553	
保守費		292,812	
修繕費		159,846	
損害保険料		1,014	
広告宣伝費		1,794	
行事費		8,505	
諸会費		21,106	
会議費		11,854	
報酬・委託・手数料		279,218	
奨学費		1,095,573	
減価償却費		388,618	
貸倒損失		3,943	
雑費		28,577	3,142,749
研究経費			
消耗品費		575,489	
備品費		407,366	
印刷製本費		24,827	
水道光熱費		255,983	
旅費交通費		503,396	
通信運搬費		27,624	
賃借料		26,878	
車両燃料費		1,365	
保守費		308,327	
修繕費		157,418	
損害保険料		2,382	
広告宣伝費		7	
行事費		8	
諸会費		75,711	
会議費		8,171	
報酬・委託・手数料		418,222	
減価償却費		926,755	
雑費		37,387	3,757,315
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,739,106		
診療材料費	5,753,218	14,492,325	
委託費			
検査委託費	237,372		
給食委託費	544,121		
寝具委託費	78,608		
医事委託費	300,727		
清掃委託費	144,746		
保守委託費	44,336		
その他の委託費	988,043	2,337,955	
設備関係費			
減価償却費	2,879,519		
機器賃借料	238,029		
地代家賃	105,332		
修繕費	320,636		
機器保守費	1,020,009	4,563,525	
研修費			11
経費			

消耗品費	374,470		
備品費	56,385		
印刷製本費	19,663		
水道光熱費	599,552		
旅費交通費	30,135		
通信運搬費	15,014		
賃借料	33,046		
保守費	403,734		
損害保険料	7		
広告宣伝費	5,078		
諸会費	12,911		
会議費	986		
報酬・委託・手数料	229,056		
職員被服費	39,081		
徴収不能引当金繰入額	7,662		
雑費	34,293	1,861,073	23,254,888
教育研究支援経費			
消耗品費		17,432	
備品費		5,197	
印刷製本費		2,003	
図書費		529,612	
水道光熱費		29,967	
旅費交通費		2,171	
通信運搬費		10,184	
賃借料		91	
車両燃料費		63	
保守費		98,698	
修繕費		72,897	
損害保険料		21	
広告宣伝費		247	
行事費		215	
諸会費		2,001	
会議費		22	
報酬・委託・手数料		35,697	
減価償却費		283,044	
雑費		9	1,089,572
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	188,130		
法定福利費	27,716	215,845	
非常勤教員給与			
給料	120,512		
賞与	14,476		
法定福利費	14,015	149,003	364,848
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	76,713		
賞与	2,928		
法定福利費	11,701	91,342	
非常勤職員給与			
給料	202,059		
賞与	28,395		
法定福利費	33,018	263,471	354,813
消耗品費			671,206
備品費			140,725
印刷製本費			5,634
図書費			84,949
水道光熱費			158,563
旅費交通費			185,308
通信運搬費			19,362
賃借料			28,667

車両燃料費			129	
保守費			87,057	
修繕費			46,767	
損害保険料			1,014	
広告宣伝費			981	
諸会費			17,773	
会議費			2,765	
報酬・委託・手数料			877,918	
減価償却費			457,459	
雑費			2,578	3,508,517
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	119,998			
法定福利費	16,100	136,097		
非常勤教員給与				
給料	57,197			
賞与	465			
法定福利費	3,515	61,177	197,274	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,681			
法定福利費	730	5,411		
非常勤職員給与				
給料	51,902			
賞与	8,317			
法定福利費	7,662	67,881	73,292	
消耗品費			291,050	
備品費			70,911	
印刷製本費			1,393	
図書費			44,582	
水道光熱費			45,293	
旅費交通費			77,105	
通信運搬費			4,550	
賃借料			7,163	
車両燃料費			118	
保守費			8,189	
修繕費			21,850	
損害保険料			136	
広告宣伝費			539	
諸会費			11,534	
会議費			238	
報酬・委託・手数料			150,062	
減価償却費			134,011	
雑費			2,442	1,141,731
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	273,790			
法定福利費	36,090	309,880		
非常勤教員給与				
給料	49,446			
法定福利費	3,812	53,257	363,138	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	25,361			
賞与	345			
法定福利費	3,765	29,471		
非常勤職員給与				
給料	47,423			
賞与	4,968			
法定福利費	6,569	58,960	88,431	

消耗品費			71,222	
備品費			18,780	
印刷製本費			5,004	
函書費			14,026	
水道光熱費			45,862	
旅費交通費			109,220	
通信運搬費			1,642	
賃借料			16,668	
車両燃料費			7	
保守費			4,832	
修繕費			7,789	
損害保険料			1,015	
行事費			470	
諸会費			4,859	
会議費			2,565	
報酬・委託・手数料			73,162	
減価償却費			38,787	
雑費			1,451	868,929
役員人件費				
報酬		117,299		
賞与		45,867		
法定福利費		17,198	180,363	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,469,699			
賞与	3,439,123			
賞与引当金繰入額	15,318			
退職給付費用	1,019,773			
法定福利費	2,218,992	18,162,904		
非常勤教員給与				
給料	664,831			
賞与	11,437			
賞与引当金繰入額	1,689			
法定福利費	29,384	707,341	18,870,245	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,407,695			
賞与	2,460,359			
賞与引当金繰入額	314,841			
退職給付費用	574,079			
法定福利費	1,832,632	14,589,606		
非常勤職員給与				
給料	4,158,178			
賞与	227,621			
賞与引当金繰入額	108,626			
法定福利費	634,660	5,129,084	19,718,690	
一般管理費				
消耗品費		117,158		
備品費		34,395		
印刷製本費		49,195		
水道光熱費		71,006		
旅費交通費		83,898		
通信運搬費		49,708		
賃借料		26,478		
車両燃料費		709		
福利厚生費		31		
保守費		182,608		
修繕費		386,546		
損害保険料		76,160		
広告宣伝費		8,022		
行事費		1,291		
諸会費		19,612		

会議費	5,121	
報酬・委託・手数料	431,193	
租税公課	30,015	
減価償却費	236,239	
雑費	11,192	1,820,576

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成30年度	530,315	-	530,177	-	-	-	530,177	138
令和元年度	-	21,105,561	20,143,263	260,386	26,215	330	20,430,194	675,367
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	530,315	21,105,561	20,673,441	260,386	26,215	330	20,960,372	675,505

(注) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたものうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた4,785千円は含めていません。

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたものうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,291千円は含めていません。

(注) 新型コロナウイルスの影響により、当期において予定された業務が実施されなかったため、期間進行基準における運営費交付金債務10,380千円を繰越しております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	18,221,607	-	-	18,221,607	
業務達成基準	-	-	-	787,142	-	-	787,142	
費用進行基準	-	-	530,177	1,134,514	-	-	1,664,692	
基準第78第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	530,177	20,143,263	-	-	20,673,441	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた4,785千円は含めていません。

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,291千円は含めていません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(ポートアイランド)講堂耐震改修	27,078	-	16,985	10,094	-	
(六甲台他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	179,353	-	135,241	44,112	-	
(六甲台1他)災害復旧事業	37,617	-	37,617	-	-	
(深江)災害復旧事業	16,745	-	-	16,745	-	
(楠)屋内運動場等耐震改修	28,174	-	26,206	1,968	-	
(鶉野他)基幹・環境整備(ブロック塀対策Ⅱ)	9,180	-	3,120	6,060	-	
(医病)基幹・環境整備(外来診療棟昇降機等)	5,904	-	860	5,043	-	
(名谷)総合研究棟改修(保健学系)	600,977	-	501,835	99,133	9	その他は返還額を記載しています。
(六甲台)総合研究棟改修(社会科学系)	441,730	-	387,068	54,653	9	その他は返還額を記載しています。
(六甲台)ライフライン再生Ⅱ(給排水設備)	200,314	-	165,660	34,645	9	その他は返還額を記載しています。
(六甲台)基幹・環境整備(安全対策)	376,253	-	355,579	20,670	4	その他は返還額を記載しています。
革新的海底火山・活断層イメージングシステム	157,500	-	157,500	-	-	
国立大学法人船舶建造費補助金	10,985	10,985	-	-	-	
営繕事業	51,000	-	37,167	13,833	-	
計	2,142,810	10,985	1,824,837	306,958	30	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、工事完了後、施設費収益に振り替えた15,239千円は含めていません。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金 (大学教育再生加速プログラム)	文部科学省	直接経費	-	6,667	-	-	-	-	6,667	-	-	
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業)	文部科学省	直接経費	-	24,948	-	-	-	-	24,948	-	-	
大学改革推進等補助金 (実践的病院経営マネジメント人 材育成プラン)	文部科学省	直接経費	-	9,173	-	-	-	-	9,173	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (多様な新ニーズに対応する「が ん専門医療人材(がんプロフェッ ショナル)」養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	11,712	-	-	-	-	11,712	-	-	
		間接経費	-	3,513	-	-	-	-	3,513	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人 材の育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	-	11,866	-	-	-	-	11,866	-	-	
		間接経費	-	1,779	-	-	-	-	1,779	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (超スマート社会の実現に向けた データサイエンティスト育成事業)	文部科学省	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	
		間接経費	-	750	-	-	-	-	750	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	127,110	-	-	-	-	127,110	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,975	-	-	-	-	9,975	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補 助金	文部科学省	直接経費	-	5,500	-	-	-	-	5,500	-	-	
地域産官連携科学技術振興事 業費補助金	文部科学省	直接経費	-	309,033	-	60,920	-	-	229,913	18,199	-	その他は返還額を記 載しています。
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	53,857	-	2,134	-	-	40,790	10,933	-	その他は返還額を記 載しています。
	独立行政法人日 本学術振興会	直接経費	-	43,980	-	2,939	-	-	41,041	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助 金	経済産業省	直接経費	-	9,565	-	4,527	-	-	5,038	-	-	
		間接経費	-	2,869	-	-	-	-	2,869	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接経費	-	28,248	-	2,635	-	-	25,614	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助 金	厚生労働省	直接経費	-	15,400	-	604	-	-	14,796	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業 補助金	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法 人国立国際医療 研究センター	直接経費	-	17,260	-	-	-	-	15,500	1,760	-	その他は返還額を記 載しています。
		間接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	
医療通訳者、外国人患者受入れ 医療コーディネーター配置等支援 事業補助金	国立研究開発法 人国立国際医療 研究センター	直接経費	-	311	-	-	-	-	311	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振 興会畜産振興事業助成金	公益財団法人全 国競馬・畜産振興 会	直接経費	-	4,113	-	-	-	-	4,113	-	-	
		間接経費	-	374	-	-	-	-	374	-	-	
畜産・酪農生産力強化対策事業 (繁殖性等向上対策)補助金	公益社団法人畜 産技術協会	直接経費	-	1,883	-	-	-	-	1,883	-	-	
院内体制整備支援事業助成金	公益社団法人日 本臓器移植ネット ワーク	直接経費	-	117	-	-	-	-	117	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
両立支援等助成金(事業所内保育施設コース)	兵庫労働局	直接経費	-	5,384	-	-	-	-	5,384	-	-	
アグリビジネス創出支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	3,962	-	-	-	-	3,962	-	-	
		間接経費	-	427	-	-	-	-	427	-	-	
地域医療確保対策事業	兵庫県	直接経費	-	112,670	-	9,154	-	-	99,464	4,052	-	その他は返還額を記載しています。
女性医師再就業研修環境整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	2,003	-	-	-	-	2,003	-	-	
兵庫県健康福祉部補助金	兵庫県	直接経費	-	59	-	-	-	-	59	-	-	
災害拠点病院設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	192	-	-	-	-	192	-	-	
医療提供体制推進事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	44,614	-	-	-	-	44,614	-	-	
周産期母子医療センター運営費補助事業	兵庫県	直接経費	-	37,361	-	10,572	-	-	26,789	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	490	-	-	-	-	490	-	-	
医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備事業	兵庫県	直接経費	-	110	-	-	-	-	110	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	兵庫県	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	207	-	-	-	-	207	-	-	
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)費補助金	兵庫県	直接経費	-	9,128	-	6,400	-	-	2,728	-	-	
		間接経費	-	138	-	-	-	-	138	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	兵庫県	直接経費	-	14,990	-	14,990	-	-	-	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	22,500	-	-	-	-	22,500	-	-	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	-	1,501	-	-	-	-	1,501	-	-	
神戸市子どもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接経費	-	4,803	-	-	-	-	4,803	-	-	
神戸市大学振興・地域産業創生事業補助金	神戸市	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	2,557	443	-	その他は返還額を記載しています。
神戸市認知症地域連携体制強化事業補助金	神戸市	直接経費	-	1,800	-	-	-	-	1,570	230	-	その他は返還額を記載しています。
合 計		直接経費	-	968,420	-	114,875	-	-	817,928	35,616	-	
		間接経費	-	10,551	-	-	-	-	10,551	-	-	
		計	-	978,970	-	114,875	-	-	828,479	35,616	-	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(注2) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、補助金等収益に振り替えた95千円は含めていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(161,297)	(10)	(17,198)	-	-
		161,297	11	17,198	-	-
	非常勤	1,869	1	-	-	-
	計	(161,297)	(10)	(17,198)	-	-
		163,165	12	17,198	-	-
教 員	常 勤	(13,172,308)	(1,372)	(1,985,986)	(1,006,873)	(100)
		14,924,139	1,567	2,218,992	1,019,773	146
	非常勤	677,957	1,049	29,384	-	-
	計	(13,172,308)	(1,372)	(1,985,986)	(1,006,873)	(100)
		15,602,096	2,616	2,248,376	1,019,773	146
職 員	常 勤	(7,574,867)	(1,147)	(1,192,063)	(457,807)	(52)
		12,182,895	2,017	1,832,632	574,079	143
	非常勤	4,494,424	1,796	634,660	-	-
	計	(7,574,867)	(1,147)	(1,192,063)	(457,807)	(52)
		16,677,319	3,813	2,467,293	574,079	143
合 計	常 勤	(20,908,473)	(2,529)	(3,195,246)	(1,464,679)	(152)
		27,268,331	3,595	4,068,822	1,593,851	289
	非常勤	5,174,249	2,846	664,045	-	-
	計	(20,908,473)	(2,529)	(3,195,246)	(1,464,679)	(152)
		32,442,580	6,441	4,732,866	1,593,851	289

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。

(注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。

(注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

(注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。

(注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
業務費用					
業務費	3,745,405	4,795,335	12,966,781	6,088,963	39,778,037
教育経費	374,207	538,597	963,489	318,597	85,789
研究経費	174,804	448,812	1,751,805	956,184	171,233
診療経費	-	-	-	-	23,254,888
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	45,428	188,930	1,747,666	927,519	501,091
共同研究費	23,006	26,875	620,513	288,725	136,480
受託事業費等	60,049	31,400	125,228	187,104	441,790
人件費	3,067,912	3,560,721	7,758,080	3,410,835	15,186,765
一般管理費	126,169	106,666	359,777	231,975	333,831
財務費用	155	855	26,082	31	133,725
雑損	480	282	1,217	1,316	8,553
小 計	3,872,209	4,903,138	13,353,858	6,322,286	40,254,146
業務収益					
運営費交付金収益	1,882,407	1,699,748	5,026,642	2,023,198	2,941,109
学生納付金収益	1,659,688	2,659,787	4,121,228	1,268,186	-
附属病院収益	-	-	-	-	35,897,957
受託研究収益	44,637	178,481	1,816,450	1,007,799	499,946
共同研究収益	24,577	27,137	646,505	267,551	133,656
受託事業等収益	60,428	32,995	126,000	183,919	443,161
補助金等収益	18,548	50,272	241,648	63,597	251,038
施設費収益	50,941	73,755	42,901	77,627	1,625
寄附金収益	37,875	146,123	499,493	1,018,542	286,952
資産見返負債戻入	45,075	58,770	541,376	335,934	205,042
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	114,954	122,156	605,706	204,238	330,524
小 計	3,939,130	5,049,223	13,667,949	6,450,592	40,991,010
業務損益	66,920	146,085	314,091	128,306	736,865
土地	7,976,120	8,490,020	26,131,725	5,652,582	4,970,951
建物	2,777,455	4,435,220	14,643,984	4,777,442	15,276,006
構築物	205,767	236,151	2,136,142	124,321	232,869
図書	-	-	-	-	-
その他	198,994	727,310	2,898,767	1,171,003	14,181,672
帰属資産	11,158,336	13,888,701	45,810,618	11,725,347	34,661,497

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
減価償却費	48,491	103,103	1,017,665	522,656	2,997,121
損益外減価償却相当額	173,111	209,654	878,212	338,627	17,546
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	8	-	2	24	-
損益外除売却差額相当額	-	1	0	0	17,874
引当外賞与増加見積額	△3,396	5,544	6,585	5,774	30,863
引当外退職給付増加見積額	△75,156	△85,617	△89,322	19,081	218,379

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,446,962	6,711,515	75,532,999	-	75,532,999
教育経費	220,107	641,963	3,142,749	-	3,142,749
研究経費	124	254,352	3,757,315	-	3,757,315
診療経費	-	-	23,254,888	-	23,254,888
教育研究支援経費	-	1,089,572	1,089,572	-	1,089,572
受託研究費	2,910	94,973	3,508,517	-	3,508,517
共同研究費	-	46,132	1,141,731	-	1,141,731
受託事業費等	10,200	13,159	868,929	-	868,929
人件費	1,213,620	4,571,363	38,769,298	-	38,769,298
一般管理費	8,593	653,565	1,820,576	-	1,820,576
財務費用	-	37,296	198,144	-	198,144
雑損	-	2,893	14,741	-	14,741
小 計	1,455,555	7,405,268	77,566,460	-	77,566,460
業務収益					
運営費交付金収益	1,235,048	5,880,365	20,688,516	-	20,688,516
学生納付金収益	62,574	-	9,771,464	-	9,771,464
附属病院収益	-	-	35,897,957	-	35,897,957
受託研究収益	3,292	17,269	3,567,874	-	3,567,874
共同研究収益	-	66,653	1,166,079	-	1,166,079
受託事業等収益	10,200	47,567	904,269	-	904,269
補助金等収益	-	203,470	828,573	-	828,573
施設費収益	5,601	19,403	271,854	-	271,854
寄附金収益	66,035	126,408	2,181,429	-	2,181,429
資産見返負債戻入	73,416	377,060	1,636,673	-	1,636,673
財務収益	-	23,015	23,015	-	23,015
雑益	530	427,585	1,805,692	-	1,805,692
小 計	1,456,697	7,188,795	78,743,396	-	78,743,396
業務損益	1,142	△216,473	1,176,936	-	1,176,936
土地	8,098,430	21,796,917	83,116,745	-	83,116,745
建物	1,848,518	9,611,575	53,370,199	-	53,370,199
構築物	212,924	692,833	3,841,007	-	3,841,007
図書	-	22,219,851	22,219,851	-	22,219,851
その他	42,394	1,986,402	21,206,541	13,332,646	34,539,187
帰属資産	10,202,265	56,307,579	183,754,343	13,332,646	197,086,989

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	1,362	7,833	9,195	-	9,195

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
減価償却費	73,416	581,980	5,344,432	-	5,344,432
損益外減価償却相当額	64,929	539,650	2,221,729	-	2,221,729
損益外減損損失相当額	-	372,564	372,564	-	372,564
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	492	526	-	526
損益外除売却差額相当額	29	△17,856	48	-	48
引当外賞与増加見積額	2,726	16,392	64,489	-	64,489
引当外退職給付増加見積額	△5,071	159,594	141,888	-	141,888

(注3) 従来、セグメントの区分については、「大学」、「附属病院」及び「附属学校」に区分していましたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」を「人文・人間科学系」「社会科学系」「自然科学系」「生命・医学系」「全学基盤系等」に区分しています。次頁以降に従来のセグメント区分による場合のセグメント情報と各セグメントに含まれる組織等を掲載しています。

(注4) 帰属資産のうち法人共通セグメント(13,332,646千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、

その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、2,807,130千円、10,015,966千円、500,256千円、9,293千円計上しています。

(注5) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と569,361千円の差額があります。

これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等6,575千円、附属病院における承継職員に対する退職手当208,561千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費994千円、及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費353,230千円を計上したことによるものです。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	34,307,999	39,778,037	1,446,962	75,532,999	-	75,532,999
教育経費	2,836,853	85,789	220,107	3,142,749	-	3,142,749
研究経費	3,585,957	171,233	124	3,757,315	-	3,757,315
診療経費	-	23,254,888	-	23,254,888	-	23,254,888
教育研究支援経費	1,089,572	-	-	1,089,572	-	1,089,572
受託研究費	3,004,516	501,091	2,910	3,508,517	-	3,508,517
共同研究費	1,005,251	136,480	-	1,141,731	-	1,141,731
受託事業費等	416,939	441,790	10,200	868,929	-	868,929
人件費	22,368,912	15,186,765	1,213,620	38,769,298	-	38,769,298
一般管理費	1,478,153	333,831	8,593	1,820,576	-	1,820,576
財務費用	64,419	133,725	-	198,144	-	198,144
雑損	6,188	8,553	-	14,741	-	14,741
小 計	35,856,759	40,254,146	1,455,555	77,566,460	-	77,566,460
業務収益						
運営費交付金収益	16,512,359	2,941,109	1,235,048	20,688,516	-	20,688,516
学生納付金収益	9,708,890	-	62,574	9,771,464	-	9,771,464
附属病院収益	-	35,897,957	-	35,897,957	-	35,897,957
受託研究収益	3,064,637	499,946	3,292	3,567,874	-	3,567,874
共同研究収益	1,032,422	133,656	-	1,166,079	-	1,166,079
受託事業等収益	450,908	443,161	10,200	904,269	-	904,269
補助金等収益	577,535	251,038	-	828,573	-	828,573
施設費収益	264,628	1,625	5,601	271,854	-	271,854
寄附金収益	1,828,441	286,952	66,035	2,181,429	-	2,181,429
資産見返負債戻入	1,358,215	205,042	73,416	1,636,673	-	1,636,673
財務収益	23,015	-	-	23,015	-	23,015
雑益	1,474,638	330,524	530	1,805,692	-	1,805,692
小 計	36,295,689	40,991,010	1,456,697	78,743,396	-	78,743,396
業務損益	438,930	736,865	1,142	1,176,936	-	1,176,936
土地	70,047,364	4,970,951	8,098,430	83,116,745	-	83,116,745
建物	36,245,675	15,276,006	1,848,518	53,370,199	-	53,370,199
構築物	3,395,214	232,869	212,924	3,841,007	-	3,841,007
図書	22,219,851	-	-	22,219,851	-	22,219,851
その他	6,982,476	14,181,672	42,394	21,206,541	13,332,646	34,539,188
帰属資産	138,890,581	34,661,497	10,202,265	183,754,343	13,332,646	197,086,989

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人文・人間科学系	人文学研究科、国際人間科学部、国際文化学研究科、 人間発達環境学研究科、システム情報学研究科 ^(※)
社会科学系	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 国際協力研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、社会システムイノベーションセンター、 計算社会科学研究センター、経済経営研究所、先端融合研究環 ^(※)
自然科学系	理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科 ^(※) 、 農学研究科、農学研究科附属食資源教育研究センター、 科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、海事科学研究科、計算科学教育センター、 都市安全研究センター ^(※) 、分子フォトサイエンス研究センター、内海域環境教育研究センター、 海洋底探査センター、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、数理・データサイエンスセンター、 先端バイオ工学研究センター、海洋教育研究基盤センター、先端膜工学研究センター、 未来医工学研究開発センター ^(※) 、先端融合研究環 ^(※)
生命・医学系	医学研究科、保健学研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、 都市安全研究センター ^(※) 、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、未来医工学研究開発センター ^(※)
附属病院	医学部附属病院
附属学校	附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
全学基盤系等	大学教育推進機構、国際連携推進機構、学術研究推進機構、 保健管理センター、キャリアセンター、キャンパスライフ支援センター、アドミッションセンター、 情報基盤センター、環境保全推進センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、 研究基盤センター、附属図書館、事務局

(※) 部局等が複数のセグメントに区分されている場合、部局等に発生している業務費用及び資産については、各部局等の常勤教員数に対する各セグメント内の当該部局の常勤教員数の割合を元に配賦しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
6,342,491	2,470,791	12,405	1,922,145	154,475	-	-	18,550	6,730,518

(注1) 当期振替額のうち、前期以前に建設仮勘定に振り替えたもので、工事完了後、寄附金収益に振り替えた5,747千円は含めていません。

(注2) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた230,457千円及び現物寄附として受け入れた23,079千円は含んでおりません。

(注3) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移換した額を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
全学基盤系等	1,317,581	17,101	現物寄附を含めています。 ・金額 69,131千円 ・件数 14,074件
自然科学系	774,330	1,090	現物寄附を含めています。 ・金額 424,328千円 ・件数 697件
生命・医学系	638,367	1,001	現物寄附を含めています。 ・金額 119,540千円 ・件数 231件
その他	727,239	1,197	現物寄附を含めています。 ・金額 361,323千円 ・件数 405件
合 計	3,457,518	20,389	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	317,498	269,368	48,130
	間接経費	-	25,537	25,179	358
地方公共団体	直接経費	1,765	60,663	60,154	2,274
	間接経費	20	6,103	6,042	81
独立行政法人	直接経費	521,254	1,545,099	1,755,882	310,471
	間接経費	8,548	376,889	374,278	11,159
国立大学法人	直接経費	40,171	293,063	276,477	56,757
	間接経費	284	57,754	57,752	287
株式会社等	直接経費	397,612	273,431	257,797	413,246
	間接経費	7,583	83,618	80,003	11,197
その他	直接経費	287,038	370,392	378,614	278,816
	間接経費	384	28,345	26,328	2,401
合計	直接経費	1,247,841	2,860,145	2,998,292	1,109,694
	間接経費	16,819	578,247	569,583	25,483

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	54,227	69,061	86,086	37,202
	間接経費	6,747	7,897	13,881	764
独立行政法人	直接経費	-	23,738	2,381	21,358
	間接経費	-	234	234	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	456,525	849,098	813,087	492,536
	間接経費	32,686	121,395	79,011	75,070
その他	直接経費	67,952	191,240	148,528	110,664
	間接経費	6,641	22,076	22,872	5,845
合 計	直接経費	578,704	1,133,137	1,050,081	661,760
	間接経費	46,074	151,602	115,998	81,679

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,532	150,843	152,375	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	397,082	397,082	-
	間接経費	-	476	476	-
独立行政法人	直接経費	1,992	158,588	153,398	7,183
	間接経費	-	13,290	11,831	1,459
国立大学法人	直接経費	2,102	34,656	34,953	1,805
	間接経費	-	28	28	-
株式会社等	直接経費	167	9,473	9,069	571
	間接経費	-	5,886	5,418	468
その他	直接経費	21,463	137,727	136,369	22,821
	間接経費	1,546	1,725	3,271	-
合 計	直接経費	27,256	888,369	883,246	32,379
	間接経費	1,546	21,405	21,023	1,927

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,515,410) 746,469	1,763	
特別推進研究	(54,547) 16,998	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(222,871) 69,135	65	
基盤研究(S)	(131,986) 42,628	19	
基盤研究(A)	(363,444) 113,759	124	
基盤研究(B)	(647,075) 197,492	389	
基盤研究(C)	(487,708) 147,420	670	
挑戦的研究(開拓)	(15,685) 6,450	7	
挑戦的研究(萌芽)	(113,754) 33,879	77	
若手研究	(187,227) 57,583	171	
若手研究(A)	(26,224) 7,221	9	
若手研究(B)	(32,803) 10,577	50	
研究活動スタート支援	(26,717) 8,258	28	
奨励研究	(6,024) -	12	
特別研究促進費	(1,200) 360	2	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表)	(1,990) -	4	
特別研究員奨励費	(88,517) 8,643	101	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(△ 8,465) △ 2,539	0	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(65,800) 13,440	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(50,303) 15,165	27	
厚生労働科学研究費補助金	(16,980) 6,110	19	
難治性疾患政策研究事業	(13,850) 5,760	14	
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	(230) -	1	
長寿科学政策研究事業	(200) -	1	
障害者政策総合研究事業	(300) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(1,200) 350	1	
化学物質リスク研究事業	(1,200) -	1	
合 計	(2,532,390) 752,579	1,782	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。受入額よりも返還額の方が多い場合マイナスとなる場合があります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	17,241
普通預金	1,891,316
当座預金	3,461,261
郵便貯金	46,149
定期預金	4,600,000
合 計	10,015,966

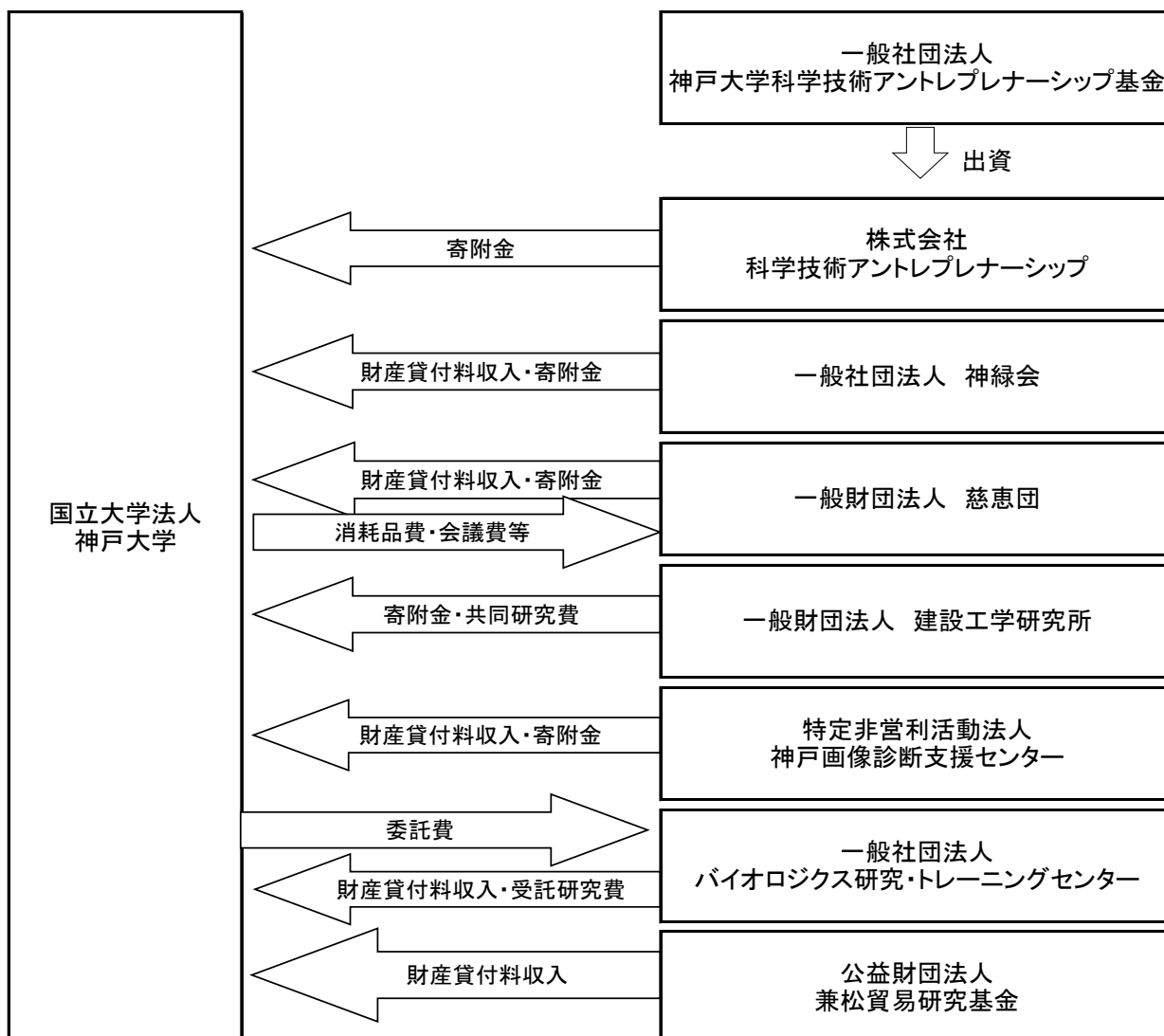
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名簿(令和2年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じて国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 水谷 文俊(理事・総括副学長) 理事 小田 啓二(理事・副学長) 監事 國部 克彦(副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 國部 克彦(副学長) 監査役 高畑剛太郎
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 木戸 良明 副会長 宮地 千尋 副会長 竹山 宜典(講師) 副会長 山崎 峰夫(特命教授) 常務理事 児玉 裕三(教授) 理事 大林 良和 理事 岡村 雅雄 理事 黒田 大介(教授) 理事 大西 祥男(講師) 理事 谷 恵美子 理事 川合 宏哉(特命教授) 理事 藤岡 宏幸(講師) 理事 中村 誠(教授) 理事 力武 良行 監事 上辻 浩夫 監事 田中 邦彦(助手)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 足立 久司(研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 守殿 貞夫(教授・病院長) 評議員 錦織 千佳子(教授) 評議員 味木 徹夫(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(名誉教授) 業務執行理事 渋谷 啓(教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
一般社団法人 バイオリジクス研究・トレーニングセンター	産・学・官の協力の下、バイオリジクス分野の人材育成及び研究・開発の支援等を通じて、日本におけるバイオリジクス分野における産業の推進・振興に寄与することを目的とし、次の事業を行う。本事業において日本における中心的役割を果たし、さらに、海外、特にアジアにも対象を広げる。 1. バイオリジクス分野の開発、製造及び分析に関連する教育を実施し、産・学・官で協力を、当該分野の産業を推進する人材を育成 2. バイオリジクス分野に関する先端的な調査・研究の実施、その結果について行政と連携し、当該分野の産業の更なる振興への寄与 3. 大学等で行われているバイオリジクスに関する研究、特にシーズの開発支援と、当該分野の産業界への橋渡し 4. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 豊島 聡 専務理事 内田 和久(特命教授) 理事 青井 貴之(教授) 理事 近藤 昭彦(教授・研究科長) 理事 川原 章 理事 三重野雅文 理事 石井 明子 理事 飯田 雅之 理事 松崎 淳一 理事 李 仁義(特命教授) 監事 吉松 賢太郎 監事 大場 浩美
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事・副学長) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 高田 荘治 理事 藤原 卓夫 監事 杉本 幸司
公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする懸賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 下嶋 政幸 常務理事 下村 研一(教授) 理事 小西 康生(名誉教授) 理事 井川 一宏(名誉教授) 監事 高野 哲郎 監事 榎本 正博(准教授)

(注) 役員の名簿() 書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
23,979	22	23,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
250	-	250	236	-	163	73	14	△ 1,027	△ 1,013		

指定正味財産増減の部											基金増減の部			正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,970	24,970	23,957	

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
59,426	14,045	45,382	33,698	6,824	5,120	

●一般社団法人神緑会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
79,549	15,173	64,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1.2)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
24,163	-	24,163	28,599	13,585	15,014	-	△ 4,436	68,812	64,376		

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,376

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
729,967	187,279	542,688	1,596,505	1,563,759	32,746	16,225	16,548	△ 323	-	-	-	32,423	

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
1,596,601	-	1,596,601	1,567,180	1,537,690	27,265	2,225	29,422	510,266	539,688		

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-	542,688

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
528,030	129,144	398,886	175,313	170,275	5,038	3,072	4,021	△ 949	-	-	-	4,089	

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
176,111	-	176,111	173,332	145,857	22,157	5,318	2,779	396,107	398,886		

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	398,886

●一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
23,144	7,936	15,208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
42,173	-	42,173	37,007	18,674	17,743	590	5,166	10,041	15,208

指定正味財産増減の部										正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,208

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
81,811	13,812	67,999	156,378	152,173	4,205	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
107,120	-	107,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,608	-	1,608	1,796	1,260	536	-	△ 189	101,271	101,082

指定正味財産増減の部										正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	6,038	6,038	107,120

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額
該当ありません。

(単位:株、千円)

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	債務	未払金	507
一般社団法人 神緑会	債権	未収入金	12
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,619
	債務	未払金	10
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニングセンター	債権	未収入金	500
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナークリッシュ基金	250	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	33,698	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	24,163	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,596,505	828	0.05%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	176,111	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 バイオロジクス研究・トレーニ ングセンター	42,173	2,970	7.04%	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	156,378	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	1,608	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。